## (19) 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

# @ 公開特許公報(A)

昭59—71850

¶Int. Cl.³B 32 B 5/18

識別記号

庁内整理番号 7603-4F ❸公開 昭和59年(1984)4月23日

27/32 #B 29 C 27/20 1 0 1 6921—4 F 7438—4 F

発明の数 1 審査請求 有

(全 18 頁)

**<b>会**熱収縮可能複合構造体物品

②特

願 昭58-136923

**②出** 

願 昭50(1975)11月5日

優先権主張

砂1974年9月13日⊗米国(US)

**30505646** 

到1975年3月5日 到米国(US)

**30555507** 

砂特

願 昭50-109548の分割

⑫発 明 者

ジエイムズ・アラム・カラベデ

イアン

アメリカ合衆国ニユーヨーク州 ガーデイン・シテイ・フオース ・プレイス8

⑪出 願 人 オーエンス-イリノイ・インコ

ーポレーテツド アメリカ合衆国オハイオ州トレ ド・マデイソン・アヴエニウ40

5

⑩代 理 人 弁理士 川原田一穂

明 細 書

/. 発明の名称 熱収縮可能複合構造体物品 2. 特許請求の範囲

無収縮可能被合構造体物品において、(イ)独立気 他含有一点収縮可能重合体材料からなる第1層を 有し、この重合体材料は主必須成分としてポース チレンを含み、かつその中に、エチレンとのよっとして エチレン型不飽和カルボン酸アルキルエステルと の共重合体、エチレンとの、βーモノエク の共重合体なよびであるないし のおの共変を のおの共変を ののはないが、 ののが、 ののが、

(利前記第 / 層に接着係合した第 2 層を有し、この既 2 層は エテレン成分を主必須成分とする非発 他重合体材料からなるものであって、そしてその 中に、ピニルアセテート、 a.β - モノエチレン型 不飽和カルポン酸アルキルエステル、 a.β - モノ エチレン型不飽和カルポン酸 およびその混合物か ちなる群から選択された添加成分が添加されてお り、との非発泡層中の前記添加成分の量は、前配 各層の相互接着を促進するに充分を量である

ことを特徴とする 熱収縮可能 複合構造体 物品。 3. 発明の詳細な説明

本発明は無収縮複合構造体物品に関するものである。この複合構造体物品はたとえばびんおお包がかめの如き容器(たとえばガラス容器に適したものであって、これを容容器に適したのであって、これを容容器に適してある。(これできる。(これできる。(これできる)。本発明は特に、容器の壁部の外周部に、終収縮した無可塑性発泡が付(cellular member)を有するパッケーツの作成のために適した前記複合構造体に関する。

開口部を画定する上部リム部と、底部を画定する下方部と、環状壁部(該リム部と該底部との間にあるもの)とを有するびんまたはかめ等の容器のために、少なくとも該容器の壁部の軸方向に沿った或部分の周辺部に、発泡(または細胞状)熱可塑性材料からなる熱収縮部材(heat - shrunk

# 特開昭59-71850(2)

mamber )をぴったりと取付けることによってペッ ケージを作る技術が最近ペッケージ業界において 開発され、かをりの成果をあげている。との熱収 縮郎材は一般にスリープまたはチューブの形をし ており、そしてとれはパッケージ自体の性能改要 に大きく寄与するものであり、そしてその効果は、 容器がガラス容器であるペッケージの場合に特に 顕著である。とのようなパッケージは米国特許第 3760968 号明細書等に記載されている。かかる ペッケージは、たとえば次の製造方法に従って製 逸できる。最初に、祭収縮可能 - 発泡熱可塑性材 料からなるウエブ、フィルムまたはシートを常法 に従って製造する「たとえば、吹込発泡( blown bubble )押出方法の如き押出方法に従って製造す る〕。との押出操作は、かかるシートに無収縮特 性を付与するように実施される。このために、債 用伸長操作も実施できる。この伸長操作は、熱収 縮、配向または伸長が主として機械方向(machine direction ) (押出機の軸方向)のみに起るよう に、そしてその横断(直角)方向には熱収縮が少

ししか起らないように実施される。さらに、この シートまたはウェブを空気で冷却してその各表面 にスキン( skin )層を形成させ、これによって、 かかる発泡ウェブの各表面の密度がその中心部の 密度より大きくなるようにし、かつ、一方の表面 にあるスキン暦の厚みが他の面にあるスキン層の 厚みよりも少なくとも約1.2倍大きくなるように する。とれらの表面は平滑にし、すなわち、フィ プリル化が起る程度まで租面化すべきではない。 次にとのシートまたはフィルムに、所望に応じて 適当をデコレーション模様 ( decoration image ) をつけることができる。其後にとのシートは機械 方向に沿って切断でき、細長形 ( rectilinear ) フィルムまたはシートを作ることができる。とれ らの細長形フィルムやシートを前記パッケーンの 製造原料として用いるのである。この時点におい てこれらの細長形シートまたはフィルムを直角方 向に切り、そして一般に直円筒状のスリーブを作 る。この場合、このスリーブ作成前の根柢方向が とのスリープの周方向(半径方向)になるように、

すなわち、このスリーブ作成前の前記直角方向 (横断方向)がこのスリーブ自体の軸方向になる ようにする。こうすることによって、容器問囲で、 その軸方向よりも周方向(半径方向)に対して一 階顕著な収縮が起るようになる。また、このスリ ーブは、スキン層の厚みが大きい方の表面が内面 になるように作らなければならない。

一般に、細長形シートから次の方法によってスリーブを作ることができる。この細長形シートをマンドレルと接触させ、細長形シート上の対向末端部に對着操作を行い、たとえば、これらの末端部を重ね合わせて適当な手段(たとえば押圧加熱手段)により對着する。

次いでこのスリープを容器の周囲に、いわゆる入れ子の形で(telescopically)はめこむことによりこのスリープを容器の壁部の周囲に配置し、そしてこのスリープを熱収縮させて、設スリープが容器の壁の周囲においてこの壁部を押圧するような形でびったりと係合するようにするのである。したがって、この熱収縮操作実施後には、このス

勿論前記容器には、その周囲に前記熱収縮的材を配置することの他に、容器上の確々の個所に穏 種の無可塑性被優材料を配置することも可能である。この熱収縮部材を他の種々の種類の重合体材料と組合わせて使用することは、米国特許出朝第372/56号明細書(出願日/973年6月2/日)に記載されている。

1 1 1

熱収縮すべきスリープの製造原料である細長形 シートまたはフィルムを作るための原料として上 配各特許明細書に開示されている材料の例には次 のものがあげられる:ポリピニルクロライド、中 密度および低密度ポリエチレン、ポリスチレン、 \* カルポン酸単量体とエチレンとの共重合体 " (商品名サーリン)、セルロースエステル(たと えばセルロースプロピオネート、一プチレート、 - アセテート)、ポリアミド、ポリウレタン。商 葉的立場からみて、今迄最も適当であると考えら れていた材料は、一般用の独立気泡含有発泡ポリ スチレン材料である。この発泡ポリスチレン材料 は種々の好きしい性質を有するが、しかしまた、 多少の欠点をも有するものである。すなわちこの 材料はもろく、かつ亀裂が生じ易く、かつガラス 破損防止保護力が弱い。しかも該材料はへとみや すく( denting )、きずがつきやすく(scarring)、 裂けやすく( tearing )、かつ割れやすい ( splitting )ものである。とのような保護材付 ガラス容器の製造方法には前配保護材を縦方向ま

れる性質の例には、容易に印刷できること、可撓性が良好であること、もろくないこと、割れ目ができにくいこと、ガラス保持力が良好であること、そして、へとみにくく、きずがつきにくく、 契けにくく、 かつ、割れにくいことがおげられる。

本発明に従えば、非常にすぐれたスリープ部材が得られ、かつ、前記の技術的問題が完全に解決できるのである。すなわち、ほどよく調和した路性質を有するスリープ部材の製造という当業界の要望が、本発明によって完全にみたされたのである。

本発明のもう!つの具体例によれば、スリーブの周方向が主配向方向または熱収縮方向であると

たは横方向に切断する工程が含まれることがあるが、この場合には、前記の欠点は特に重大な問題になる。しかもこのような欠点は、かかるペッケーツの製造のために前記保護材を採用することより得られるべき経済的効果を減少させ、かつ消費者の信用を溶す原因となるものである。其他の公知材料もまた種々の欠点をもっている。

ポリスチレンスリーブにみられる前記の欠点を を告するために種々の試みがなされた。たとえせ、 をのスリーブにかがなされたを形成させ、 るはみがなされた。この場合には、ポリスチンに るはみがなされたポリエチとはが形成され、 なり、できる。とのはかけないである。とのである。との理かれた。 をのまりないである。とのは なかった。その理しの付着力が弱いととがあげ られる。

かように、すぐれた性質を有するスリープ部材 を作るための前記の技術的問題は、今迄充分に解 決されていなかった。このスリープ部材に所望さ

いう特徴を有するスリーブを無収縮可能重合体シートから作り、 このスリーブを容器の側壁の周囲に、 抜き差し自在の状態で配置し、 そしてこのスリーブを無収縮させてこれを前記側壁とびったり係合させることからなるスリーブ付容器製品(すなわち前記ペッケージ)の製造方法の改善が達成できる。

前記の物品およびその製法の改善は、本発明に 従えば、或特定の熱収縮可能重合体シートならび にスリープを用いることにより達成できるのであ る。

すなわちとのシートおよびスリーブは独立気泡含有発泡重合体材料層(発泡層)と非発泡重合体層(非発池層)とを有する複合構造体(composite structure)からなるものであり、しかしてとの独立気池含有発泡重合体材料層は多量のポリスチレンを含み、かつその中に、エチレンとピニルアセテートとの共重合体、エチレンとα,βーモノエチレン型不飽和カルボン酸アルキルエステルとの共重合体、エチレンとα,βーモノエチレン型不飽

和カルポン酸との共重合体、またはその混合物が O 重量 あないし酸和可能量 (compatible amounts) 添加されているものである。前記非発泡重合体層 は多量のエチレン成分を含み、かつその中に、ビ ニルフセテート、α,β - モノエチレン型不飽和カ ルポン酸アルキルエステル、α.β - モノエチレン 型不飽和カルポン酸またはその混合物が添加成分 として添加されているものであり、しかしてとの 非発泡層に添加される前記添加成分の量は、これ 6の2つの層の相互接着を促進するに充分な量で なければならない。本発明の一具体例によれば、 前配発泡層は容器の壁部との係合のために利用さ れ、非発泡層は発泡層と接着、保合して、容器の 周囲部に平滑な、光沢のある、かつ非フィブリル 化性の外面を形成する。本発明のも5/つの具体 例によれば、非発泡層は、容器の壁部と発泡層と の間に配置される中間層として利用される。

本発明の一具体例に従えば、第/図記載の改等 されたパッケージ(スリーブ付容器)が提供され る。第/図はこのパッケージの垂直断面図である。

端部/8にくぼみがあり、すなわちとの容器は、 スリーブ/2を有する凹形底部をもっている。と のスリーブ/2は、該底部の凹所の方に一部伸び ている下部環状部を有する。

本発明のもり/つの具体例によれば、複合体スリープ/2の暦22は非発泡重合体材料からなるものであってよく、そして暦24は独立気にを含まれたのであってよく、そして暦24は接着により暦2と係合している。もし所望ならば、このスリーブは全高スリープとは、容器の壁部のほとんどであれているスリープとは、容器の壁部のほとんどであれているスリープとは、容器の壁部のほとんどであたって取付けられているスリーブのととである(たとえば、米国特許第3760968号の第14図を照)。

本発明の一具体例に従えば非器泡層が内側に配 値できるが、この具体例に従って複合構造体をス リープまたはチューブ部材の形で、高温(たとえ ば約 / 4 0 - 2 0 0 下の範囲の温度)のガラス容 器の周囲に、いわゆる入れ子の形で配置するにあ

このパッケージは容器10と、複合構造体である 熱収縮スリープ!2とからなる。容器10には上 部リムノ4があり、このリムは容器ノクの閉口部 / 6を画定するものである。さらに、下端 部また は底部18があり、そしてリム14と下端邸18 との間には環状側壁20がある。勿論この容器は 任意の形のものでよく、かつ任意の材料を用いて 製造できる。しかしながら、ここでは、一例とし て、ガラス容器である場合について述べることに する。この最終ペッケーツ物品は、閉口部16を 閉じるための閉鎖手段(図示せず)を有するであ ろう。複合構造体である重合体スリープには壁部 20の外周部に配置され、そして熱収縮によって ぴったりと係合している。図示されているように 複合体型スリープノ2は2層構造のものであり、 第1層22は独立気泡含有発泡重合体材料からな り、そして第2層24と接している。第2層24 は非発泡重合体材料からなり、そして発泡層 2.2 の外側にあって発泡層24と接着、係合している。 また第1図記載のペッケージでは、容器10の下

たり、既述の組成を有する重合体材料を使用した 場合には、非発泡層が粘り状態( sticky or tacky ) になることがある。なぜならばその軟化 点が、"高温状態にめる容器により飯層に伝達さ れた温度に近い温度"である場合があり得るから である。このような場合には、スリープが枯くな って容器に引付き易いので、スリープを容疑の外 周部の所定の位置に手早くはめとむことができな いという面倒な事態が生ずることがある。この問 題を避けるために、本発明のもう/つの具体例に 従えば複合シートおよび/またはスリープに、非 粘潜性重合体材料からなる層をとりつけることが でき、または非発泡層の上に非粘着性材料からな る被覆をほどとすことができる。すなわち、加熱 された容器がかなり熱いので前記非発泡層が粘く なり、スリーブを容器の周囲上の所定の位置まで スリップさせることが困難になることがあるが、 この技術的困難は"との非発泡層の粘化をもたち すような場所までとの非発泡暦を近付けることな

くとの非発泡層を加触容器上をスリップさせて所

足の位置にはめとむととを可能にする"よりを怒 的性質を有する重合体材料を前記非発泡層に取り 付けることにより解決できる。このような特定の ※ 的性質を有する重合体材料からなる薄層または 被優は、溶媒使用被覆方法( solvent costing ) の如き公知方法に従って形成させることができる。 かかる被覆方法においては、所定の重合体を有機 溶媒中に入れて作った溶液が使用される。そして この容液を、たとえばデコレーション操作実施前 の淵長形シートに塗布するか、あるいは、デコレ 一ション実施後の細長形シート(ただし、スリー ブ形の部材に加工する前のシート)に塗布するの が特に好ましい。あるいは、既述の複合材料から なる細長形シートから、所定の厚みの薄層を有す るスリーブの形の部材を最初に作り、そしてその 非発泡層に其後に前記被覆をほどとすこともでき るが、これはあまり好ましい方法ではない。との 場合には、スリープの内面(非発泡層)上に前記 重合体の有機溶媒溶液をフローコーティング ( flow coating)操作により適用することにより

プロペン、エチレングリコールモノエチルエーテ ルアセテート、塩素化溶媒(たとえばメチレンク ロライド、 /././ - トリクロロエタン)等があげ られる。との被覆用溶液の濃度は広い範囲内で種 種変えることができるが、固形分を約20-30 重量を含む溶液を使用した場合に良い結果が得ら れる。もし所望ならば、この重合体材料の非粘着 特性は、潤滑剤の添加により一層改善できる。た とえば、前記非発泡層に被覆をほどとす前にこの 被優用溶液に潤滑剤を協加することができる。潤 滑剤は"有効潤滑量"使用でき、たとえばノース 重量 あないし数重量 の (非粘着性固体重合体重量 基準)使用できる。特に適当な潤滑剤はシリコー ン油、たとえばシメチルポリンロキサン潤滑油で ある。適当な間滑油の例には、ダウ・ケミカル社 から" DC-200シリコーン \* なる名称で市販され ているものがあげられる。

第/図記載の具体例では、容器の壁部と非発泡 層との間に発泡層が配置されている。もう/つの 好ましい具体例では、前記の場合と迎の構造のも

被覆層を形成させることができる。一般にこの重 合体材料は、約180下または190下またはそ れ以上の駅化点を有するものであることが好まし い。特に適当な前記材料の例にはポリスチレン、 ポリ(α-メチルスチレン)およびその混合物が あげられる。 ポリスチレンが非常に好ましい非粘 着性材料である。 との目的のために特に適したポ リスチレンは、約85000より小さい分子世(重 量平均分子量)を有するポリスチレンである。約 20000~70000の範囲内の分子量(重量平均 分子量)を有するポリスチレンが特に好ましい。 ・適当な前記材料は市場で入手でき、たとえば、グ ゥ・ケミカル社製のポリスチレンは PS-/, PS-2.PS-3という名称で市販されている。 PS-3 は約60000の重量平均分子量を有するものであ り、 PS-/は約20000の重量平均分子量を有す るものである。溶媒としては、任意の適当な有機 密媒が使用でき、 その例にはエチルアセテート、 n - プロピルアセテート、イソプロピルアセテー ト、トルエン、メチルエチルケトン、2~ニトロ

のが使用され、すなわち、容弱の壁部と発泡層と の間に非発泡層が配置される。このような"逆の 構造のもの"を使用することにより、特に良い結 泉が得られることが見出された。すなわち、この "巡の構造のもの"(容器の壁部と発泡層との間 に非発泡層が配置されているもの)を使用した場 合に、かかる複合構造を有する熱収縮スリープを 外面に配置したガラス容器のガラス保持能力 ( glass retention capability ) が一層よくなる ことが見出された。細長形シートの端形を重ね合 わせ、これを電熱棒(bar)(電気ごで)または その類似物を用いて封着することによりスリープ の形の部材を作ることを含む本発明方法を実施す る場合に、前記の"逆の構造のもの"を作るのが 特に有利である。さらに、前配の°逆の構造のも の"(すなわち、容器の壁部と発泡層との間に非 発泡層を配置したもの)では、熱封着接合部が一 層強くなるととが判った。殺々はとのことに関す る理論的根拠の操究を望むものではないけれども、 加熱接合部または熱對滑接合部が強く、かつ構造

的に安定であるときに、当該スリープのガラス保 持能力が一層良くなるのであると思われる。

非発泡層に非粘着性重合体を添加する場合には、後者の重合体は、非発泡層と配知し得るものでなければならない理由のの選出を問題したの理との理解をできる。本発明に従って細板では、からのでなり、とのでは、ないのでは、とのでは、ないのでは、ないのでなければならず、ないのでなければならない。

本発明に使用される前記複合構造体は、発泡重合体層(独立気泡含有発泡重合体層)と非発泡重合体層とからなり、しかして、後者の層は前者の発泡層に接着している。発泡層中の重合体材料それ自身は主として多量のポリスチレンからなり、

非発泡層への発泡層の接着強度はその最高値(極 限値)ではないことが好ましい。すなわち、層 2 4 が独立気泡含有発泡層である場合に、ガラス 保持能力を最高値にすることが所望されるときに は、後で説明するようにこの2つの層の相互接着 力は或値以上に強くしないようにすべきである。 エチレンのホモ重合体、たとえばポリエチレンは 一般にポリスチレンとは融和せず、そして前記の 共重合体類はポリスチレンに対して、或限られた 範囲内の魁和性しかもっていない。したがってこ れらの共重合体はポリスチレン中に、0重量がな いし融和可能量添加される。当業省には明らかな ように、"殷和可能量"とは、一般にポリスチレ ンと混和し得る程度の量のことであり、すなわち、 これらの物質を混合しそして溶融押出操作を行っ たときに均質な重合体材料を形成し得る程度の量 のことである。本発明の一具体例においては非発 **庖廚として、次の成分を有するものが使用される**: エチレン成分、ピニルアセテート成分、α,β - モ ノエテレン型不飽和カルポン酸アルキルエステル

そしてその中に次の物質がの重量がないし融和可 能量だけ添加される:エチレンとピニルアセテー トとの共重合体、エチレンとα,βーモノエチレン 型不飽和カルポン酸アルキルエステルとの共重合 体、エチレンとα,β-モノエチレン型不飽和カル ポン酸との共重合体;またはその混合物。同様に、 非発泡層中の重合体材料は主として多量のエチレ ン成分からなり、そしてその中に次のものが添加 成分として添加される:ピニルアセテート、α.μ - モノエチレン型不飽和カルポン酸、α.β - モノ エチレン型不飽和カルポン酸アルキルエステルす たはその混合物。ポリエチレンへのポリスチレン の接着性は非常に悪い。したがって、前記共重合 体を発泡ポリスチレン層および/または非発泡層 中の主成分材料に添加したときに、との添加によ りこれらの層の相互接着性がよくなり、好ましい 特性を有する複合構造体が得られるのである。し かしながら、最終ペッケーン製品に最高のオラス 保持能力を与えるために、層24が独立気泡言有 発泡層であり、層22が非発泡層である場合には、

成分、α,β-モノエチレン型不飽和カルポン酸成 分、またはこれらの混合物からなる成分。一方、 発泡層としては、ポリスチレンの他に、前記のも のと同じ型の成分を含むものが使用され、とれに よってとの2つの層の相互接着性が改善できる。 一般に、 発泡層中に存在するポリスチレン自身を 除いて、発泡層中に存在する成分(化学物質)と 同じ成分が非発泡層にも存在するようにするのが 好ましいが、しかしこれは必須要件ではない。ポ リスチレン含有発泡層に添加される共重合体の量 は、主としてエチレン成分からなる非発泡重合体 に添加成分として添加される成分(すなわち、と ニルフセテート成分;α,β-モノエチレン型不飽 和カルポン酸アルキルエステル成分;α,β~モノ エチレン型不飽和カルポン酸成分;またはその混 合物である成分)の畳と適当にパランスさせ、す なわち、接 齎力増強 のために 有効な 蓋が これらの 唇の中に存在するようにするのが好ましい。一般 に、多盤のポリスチレンを主成分として含む発泡 層に添加される共重合体の量が少なければ少ない

ほど、非発泡層(エチレン成分を多量含むもの) への下記成分の添加量を一層多くしてとれらの層 の相互接着力を強めるととが必要であろう。ピニ ルアセテート成分、αβ-モノエチレン型不飽和 カルポン酸アルキルエステル成分(以下では「ア ルキルエステル成分」とも称する)、α.β-モノ エチレン型不飽和カルボン酸成分(以下「酸成分」 とも称する)、またはこれらの海合物である成分。 寒 際 、 本 発 明 の も う / つ の 具 体 例 で は 、 発 泡 層 と して、実質的にポリスチレンのみからなるものが 使用され、該発泡層への共重合体の添加は全く行 われないのである。一方、この場合に使用される 非発泡層は、この2つの層に相互接着力を与える のに充分な量の前記添加成分を含むものでなけれ ばならない。しかしながら、この非発泡層中の重 合体材料中に多量存在する主成分はエチレン成分 でなければならず、発泡層中の重合体材料中に多 量存在する主成分はポリスチレンでなければなら ず、すなわち、とれらの2つの層の谷々は、エチ レン成分またはポリスチレンを一般に少なくとも

約60重量を含むものであり、好ましくは、エチ レン成分またはポリスチレンを少まくとも約80 重量を含むものである。多量のポリスチレンを主 成分とする発泡層への前記共重合体成分の添加量、 および多量のエチレン成分を主成分とする非発泡 層への前記添加成分の添加量は、該共賃合体の程 類および最終製品の用途に左右されて種々変わる であろう。しかしながら、一般にこの添加量は迅 速接着力判定試験により簡単に決定できる。この 試験の実施方法について説明する。試験すべき複 合構造体の各層を手で相互に引離し、または剝離 する。そして非発泡層の面を検査して、発泡層形 成材料がなお引付いている部分の面積を測定し、 との測定値に基づいて接着力が充分であるかどう かを判定する。すなわち、これらの層を相互に引 離したときに、発泡層の少なくとも一部が破損し て、非発泡層に付着した状態のまま残った場合に は、「充分を接着力あり」とみなすのである。一 方、上記の場合とは反対に、この2つの個が容易 に引製かれ、非発泡層上に発泡層の一部が付着・

残存しなかった場合には"接着力試験不合格"と みなすのである。たとえば、発泡層が実質的に 100岁スチレンのホモ重合体からなり、そして 非発泡層が実質的に100多エチレンのホモ重合 体からなる場合には、この両層の相互接着力は弱 く、との引裂き試験のときに、このよつの層(フ ィルム)は容易に分離し、非発泡層上への発泡層 の残留は全く認められないことが確認された。既 **に説明したように、最終製品においてそのガラス** 保持能力をその最高値まで高めるために、発泡層 を非発泡層の外側に配置する場合には、発泡層と 非発泡層とを、『高度の接着力』よりは若干低い 接着力をもって接着するのが好ましい。ととに " 高度の接着力 "とは一般に、この2つの層を手 で相互に引離すかまたは剝離する操作を行ったと きに、極端に大きい力が必要であるような接着力 のことを意味し、そしてとのようなときには、こ の2つの相互に引離すことが実質的に不可能であ る場合が多い。このような高度の接着力は、本発 明に従って諸操作を行うときには非常に都合のよ

いものであるけれども、このような高度の接着力 は、最終製品のガラス保持能力を最高値まで強め るのに役立つものではないことが見出されたが、 これは注目すべきととである。もう1つの極端な 事態について、すなわち接着力が弱い場合につい て説明する。本発明方法に従って所定の装置にお いて細長形の業材またはシートを用いて手早く操 作を行うときに、との2つの層の相互接着力が弱 い場合にはこれらの層が相互に分離することがあ り、とのために、原材料破損による経済的損失お よび最終製品の品質低下という好ましくない事態 が生することがあり得るのである。したがって、 最終製品の品質向上およびガラス保持能力の向上 ならびに経済的効果の向上という目的に沿って操 作効率を最高値まで高めるために、この2つの層 の相互接着力の強さを前記のよつの極端を状態の 間の値に調節するととが好ましく、そしてこの調 節は既述の調節方法に従って容易に行うことがで きる。発泡層形成用ポリスチレンへの前記の好ま しい共重合体の添加は任意の慣用が加方法に従っ

て実施できる。たとえば、 複合構造体を作る前に、 とれらの重合体材料をリポン混合器中で混合する ことができる。

エチレン成分を主成分とする非発泡階に添加成 分として添加される成分はピニルアセテート、

本発明に使用される原材料は市場で入手でき、 当業者は容易に、適当な材料を選択できるであろ 5。ポリスチレンについて述べれば、当来界で \* 一般用スチレン "と称されているポリスチレン を用いるのが好ましい。このようなポリスチレン の例にはダウ・ケミカル製の市販品" 6041 "、 およびコッパー・ケミカル社製の\*8G "があげ られる。適当なポリスチレンは、約100000以 上の、たとえば約240000-320000の範囲内 の重量平均分子量を有し、かつ約/-5の範囲内 のメルトフロー値( ASTM 規格 D /2378-70; コンディションG)を有するものである。特に適 当なポリスチレンは、 約280000の重量平均分子 量と、約2.0のメルトフロー値を有するものであ る。適当なエチレンとピニルアセテートとの共重 合体は、ビニルアセテート含有量が約40重量系 よりも少なく、かつエチレン含有量が約60重量 が以上である共重合体である。とのような共重合 体の例には、ピニルアセテート含有量が約18-33重量をであり、エチレン含有量が約67-

α,β~モノエチレン型不飽和カルポン酸アルキル エステル、α,β-モノエチレン型不飽和カルポン 酸またはその混合物であるが、かかる添加成分の 添加量は、疑述の如く、これらの層(すをわち発 **泡層と非発泡層)の相互接着力を強めるに充分を** 量であるべきである。この添加量は、個々の添加 成分の組成および個々の場合の使用条件に応じて 種々変わるであろう。一般にこの添加量は、"多 畳のポリスチレンを主成分とする層への共重合体 の添加量が最小値であるとき、たとえば約08で あるとき"に、最大値になるであろう。非発泡層 中への接着力増強成分の最高許容添加量を定める ために実際に考慮すべき条件は、既述のガラス保 持能力、品質、費用等の他に、この場合の組成物 がシートまたはフィルムに成形し得るもの(好ま しくは押出成形し得るもの)であるかどうかとい うこと、および発泡層が弾性および可提性を保持 し、かつその表面が平滑かつ光沢性の、かつ一般 に非フィブリル状態の、そして非粘着状態のもの になり得るととである。

82重量をであり、かつメルトインデックスの値 が約0.4~125であるU.S.I.社製の、エチレン とピニルアセテートとの共重合体があげられる。 好ましい組成の該共重合体は、ピニルアセテート 含有量が約28-31重量をであり、メルトイン デックスの値が約1-3である共重合体である。 エチレンとα,β-モノエチレン型不飽和カルポン 設アルキルエステルとの共重合体の例には、炭素 原子3-5個のカルポン酸基と炭素原子!-3個 のアルキル葢とを有する共重合体があげられる。 たとえば、アクリル酸-、メタクリル酸-、エタ クリル酸メチル、 - エチル、 - プロピルエステル 成分を含む共重合体があげられる。該共重合体は、 エチレン含有量が約75重量多以上であり、モノ エチレン型不飽和カルポン酸アルキルエステル含 有量が約25重量あより少ないものであることが 好ましい。さらに、設共重合体のメルトインデッ クスの値は約21より少ないことが望ましく、約 ノ-3の範囲内の値であるととが一倍好ましい。 特に好ましい眩共重合体は、エチレンとエチルア

#### 特開昭59-71850(9)

エチレンとの、月 - モノエチレン型不飽和カルボン酸との共重合体の例には、カルボン酸成分が炭素原子を3 - 5個有するもの(たとえばアクリル酸、メタクリル酸、エタクリル酸)である市販共重合体があげられる。このような共重合体の例には、エチレン含有量が約65重量系以上(好まし

くは約80重量を以上)であり、 a,β-モノエチレン型不飽和カルポン酸含有量が約35重量を未満(好ましくは約20重量を未満)である共重合体があげられる。がかる共重合体は、約1-5の範囲内のメルトインデックスを有するものであることが好ましい。

既に述ったように、エチナンは、カー・アの他ににいれたとうに、カー・アルボン酸のでは、カー・アのでは、カー・アのでは、カー・アのでは、カー・アのでは、カー・アのでは、カー・アのでは、カー・アのでは、カー・アのでは、カー・アのでは、カー・アのでは、カー・アのでは、カー・アルと、カー・アルと、カー・アルは、カー・アルは、カー・アルは、カー・アルは、カー・アルは、カー・アルは、カー・アルは、カー・アルは、カー・アルは、カー・アルは、カー・アルは、カー・アルは、カー・アルは、カー・アルは、カー・アル は、カー・アル は、カー

エチか約60年度のでは、 のは、 ののでは、 ののでは、

本発明のもう!つの好ましい具体例においては、使用される発泡重合体層が実質的にポリスチレンからなるものであり、一方、このとき使用される非発泡層は、エチレン約80-85重量をとエチルアクリレート約15-20重量をとの共重合体

(たとえば、エチレン85%とアクリレート/5 %との共重合体)とからなるものである。

使用では、 たからというでは、 たからというでは、 なからのないでは、 ながらのないでは、 ながらのないでは、 ながらいないが、 ながらのないが、 ながらのないが、 ながらのでは、 ながらのでは、 ながらのでは、 ながらのでは、 ながらのでは、 ながらのでは、 ながらのでは、 ながらのでは、 ながらのでは、 ないのでは、 ないのでは、

非発泡層中の重合体成分の組成は既述の如く種 種変えることができる。しかしその主成分はエチ レン成分であり、他の成分の配合量は、 平滑な、 光沢のある、かつ非粘着性の層面が形成されるよ

に良い結果が得られる。発泡層の密度は約4-2 ゟポンド/立方フィート、たとえば約11~ 18ポンド/立方フィートであってよい。約15 ポンド/立方フィートの密度を有し、かつ袋面の 脳胞の数( cell count )が約10000 - 22000 個(細胞)/平万インチである発泡層を用いるの が有利である。ことで使用される複合構造体は、 极被方向〔すなわち、スリープ自体についていえ はその周方向(半径方向)〕への収縮率が、それ と直角な方向(すなわち、スリープについていえ ば軸方向)への収縮率よりもはるかに大きいよう な熱収縮特性を有するものである。たとえば、 "機械方向への熱収縮率"対"それと直角を方向 への熟収縮率"の比は、たとえば、少なくとも約 2.5: 1 であり、好ましくは、少なくとも約3: **ノである。一層具体的にいえば、たとえば約200** - 300アという温度範囲において熱収縮が傲機 方向に約33-85mの熟収粕率で起り、それと 直角の方向に約3-328の熱収縮率で起るよう にするのが有利である。

本発明に使用される前記複合構造体は、 種々の使用方法に従って使用できるものである。 しかしながら一般に、 この複合構造体を、 ガラス容器の周囲に付ける無収縮スリープとして使用する 場合には、全体の厚みが約8-22ミルであり、 非発泡層の厚みが約1-10ミル(好きしくは約2-5ミル)である複合構造体を用いたときに、非常

熱収縮し得る彼合構造体は、当業界で周知の技 銜に従ってシートの形にすることができる。次い でとのシートを本明細書記収の方法に従って使用 するのである。熱収縮し得る独立気泡含有発泡層 は、当業界で周知の熱収縮可能発泡ポリスチレン 製造技術を用いて製造できる。非発泡層は、同知 の非発泡ポリエチレンシート(またはフィルム) 製造技術を用いて製造できる。そしてこれらの2 つの層を常法に従って接着して複合構造体を作る。 好ましい複合構造体製造方法として、次の如き押 出被覆工程を含む製造方法があげられる。ポリス チレンを主成分としかつ任意成分として既述の共 重合体またはその混合物を含む熟収縮可能 - 独立 気泡含有フィルムまたはシートを前もって作って おき、そしてその上に、押出被覆技術に従って前 記非発泡層〔すなわち、エチレンを主成分とし、 かつそれとの混合状態で他種成分(たとえばエチ ルプクリレートまたはピニルアセテート等)を含 む非発泡暦)を被覆するのである。非発泡層自体 に前記の如き特定の"熱収縮し得る特性"を与え

るためにこの非発物層を延伸することは必らずしも必要ではない。このときの必須染件は、熟収縮可能発泡並合体材料層の上に、押出被覆操作によって非発泡組合体材料を被覆しなければならないということだけである。

無収縮可能発泡層を作るための方法の一例として、米国特許第3767496号明和書記取の方法があげられる。他の種々の技術も当業者には明光泡層である。本発明に使用される無収縮可能発泡層の製造原料である独立気泡含有一無収縮可能発泡成物(composite)を作るための好きしい製造方法の一例について述べる。との製造方法は、タンテム型押出機(tandem extruders)を用いるといで発泡技術(\*blown bubble \*technique)として周知の製造技術を利用するものである。とこに使用される押出後のうちの/つはベント孔付(vented)押出機であり、他の/つはベント孔付(vented)が出機であり、他の/つは、現状(一般に円筒状)の押出ダイと、それに適合するマンドレル(complementing mandrel)とを有し、そしてこ

れらを通じて発泡体(blown bubble)、またはチ

- に入れる前に、リポン混合器等の適当な混合器 中で混合しておくのが有利である。任意の周知発 抱削が単独で、または適当な核形成剤と一緒に使 用でき、そしてとれらは。効果的な発泡または細 胞形成が実施できる程数の量"使用できる。たと えば化学的発泡剤が使用でき、その例には、周知 のアソ化合物、N-ニトロソ化合物、スルホニル ヒドランドがもげられる。しかしながら、好まし い発泡剤は物理的発泡剤であり、そしてこれを核 形成剤と一緒に使用するのが最も好ましい。物理 的発泡剤の例にはアルカン(たとえばペンタン、 ヘキサン、ヘプタン等)、ハロゲン化物(たとえ ばメチルクロライド、メチレンクロライド、トリ クロロエチレン、ジクロロエタン、ジクロロテト **ラフルオロエタン、トリクロロフルオロメタン、** トリクロロトリフルオロエタン、シクロロジフル オロメダン等)があげられる。特に適当な発泡剤 はペンタンであり、これは核形成剤と一緒に使用 するのが好ましい。核形成剤の例には、重炭酸ナ トリウムとクエン酸との混合物があげられる。

ュープが押出されそして引張られるようになって いる排出機である。とのチュープを切り、たとえ は、その直径の両端に相当する部分を縦方向に切 り、そして巻取ホイールに巻取る。この巻取ホイ ールのために押出生成物が張力下におかれ、所望 の延伸操作が実施され、その結果として、熱収縮 特性を有する配向発泡層が得られるのである。さ らに、空気冷却を行って、ダイから出る材料の側 面に、所望のスキン層 (akin layer)を生成させ る。この押出方法においては第1押出機に適当な 重合体材料、すなわちポリスチレンと、任意成分 である共宜合体と、所定の発泡剤および/または 核形成剤( nucleators )と、適当な助剤(たとえ ば顔料、安定削等)とを入れる。とれらの材料は **該押出機中で混合、加熱され、そして押出されて** 第2押出機に入り、そとで熱収縮可能発泡層が形 成され、そしてシートまたはフィルムの形で巻取 られる(すなわち、磐取物の形のものにされる)。 一般に、前記ポリスチレンおよび共重合体(また はその混合物)は、押出機中の原料供給用ホッパ

かくして得られた巻取物の形のシートまたはフィルムには、適当な方法によってデコレーション操作が実施でき、そして其後に、前記を知らく、もと所望ならば、この巻取物には慣用デコレーション操作が実施でき、そしてこの操作は、フレヤション操作が実施でき、そしてとの操作は、フレヤックラフ技術(flexographic techniques)に従って、溶媒基剤インク(solvent based ink)を用いて行うのが好ましい。吹込みパブル(blown bubble)の内面であり、かつ、より小さいスキン操作を行うのが望ましい。

との複合構造体の最終仕上げ操作は慣用技術を用いて実施でき、しかしてこの慣用技術の例には下記刊行物に記載されている技術があげられる:「エンサイクロペデイア・オブ・ポリマー・サイエンス・アンド・テクノロジー」第3巻第フフフ買(1965年)、および「ポリエチレン」(レインホルド社の「プラスチックス・アプリケーション・シリーズ」第1巻)第8フ頁。

前記押出被覆用押出機は普通のスクリュー式押 出機であってよく、そしてとれに所定の重合体成 分を既述の如く共重合体の形で、または混合物の 形で供給する。この押出機中のスリットダイは2 つのロールの近辺に配置されている。このロール のうち/つは、冷却された平滑なロールであり、 他の1つは、平滑なゴムをかぶせた圧力ロールで ある。勿論、との押出機に供給される重合体材料 に
は
慣
用
助
剤
( adjuvants ) が
配合で
きる。
巻
取 物の形にされている熱収縮可能発泡シートまたは フィルム(とれは、アコレーション操作を行った 表面をもつものであってもよい)を、前記の2つ のロールのニップ部を通過させる。そして、押出 被覆用押出機のスリットダイから出た押出物(非 発泡シート)もまた前記の2つのロールのニップ 節を通過させ、とれによって、との2.つの材料を 接触させて接着する。本発明の一具体例に従って ・非発泡層の外側に発泡層を配置し、そしてとの発 **泡層が予じめデコレーション操作を行ったもので** ある場合には、非発泡層を発泡層の疑面(すなわ

レーションが形成できる。上記材料は前記複合構造体の一例であり、そしてこれをロールに巻取って前記熱収縮可能複合構造体として使用する。との複合構造体は、米国特許第3767496号、第3802942号および第3706968号明細書記載の方法に従って使用できる。

ち非アコレーション面)に適用するのである。本 発明のもう/つの具体例に従って非発泡層を発泡 層の外側に配置する場合には、発泡層はデコレーション面をもつものであることが好ましく、 そして、非発泡層を発泡層のアコレーション面に適用するのが望ましい。

性の重合体層または被覆物を適用する場合には、 複合体を適当なデコレーション装置に送り込む前 に、非発泡層の暴路面(外界に面している表面) を重合体の有機溶媒溶液で被鞭し、溶媒を蒸発さ せることにより、この複合体の非発泡層の上に所 望の非粘着性重合体層または被覆を形成させるの が有利である。複合体の非発泡層の暴酵面に非粘 着性 重合体の溶液を適用するための適当な適用方 法は、この面をグラピアロール(gravure rolls) の間を通過させ、そしてとのロールを通じて前記 被覆用溶液を供給して被覆をほどこすことである。 発泡層上に押出被覆操作により非発泡層を被覆す る前に発泡層にデコレーション操作を行った場合 においても、必須操作は次のことだけである。す なわち、複合体を、グラビアロール等の適当な手 段を通過させて非粘瘤性重合体を溶液の形で非発 **池層上に被覆し、次いで溶媒を蒸発させて、歿存** 重合体からなる被覆層を非発泡層上に形成させる ことだけである。かくして得られた材料(すなわ ち、所望に応じて発泡層の外面にデコレーション

をほどとし、そして所選に応じて非発泡層の外面上に非粘着性重合体からなる被役をほどこした複合体)は、本発明に使用される熱収縮可能複合構造体の一例であるが、これをロール上に巻取るのである。この無収縮可能複合構造体は米国特許第3767496号、第3802942号、第3760968号記載の方法に従って使用できる。

との複合構造体からなるシートまたはフィルムを を 適当に切断して 細長形シートまたはフィルムを 作り、そしてとれから スリーブまたは チュー前 記が 材 な で ある。 かかる スリーブ 等 の 前 記が 材 は 次 の 方 法 に 従って 製造で きる。 こ の は 巨 酸 過 で き な か な ま し く は 巨 酸 過 な そ 重 ね合わせ、 そ し て と た を 適当 を 手 級 に な の 端 部 を れ と た ば 、 こ れ ら の 端 部 を 加 熱 棒 ( 電 熱 対 着 す る。

かくして得られたスリーブの主熱収縮方向は、 押出機の主方向、換管すればこのスリーブの半径 方向(周方向)と実質的に一致し、最小熱収縮方

層詳細に説明するために、次に、本発明の2つの 実施例を示す。

## 奥施例 /

この実施例は、非発泡 ld を外側に配置すること を含むものである。

本発明に従って使用される終収縮可能複合体を、 既述の製法に従って次の操作を行うことにより製 造した。

其後に、慣用加熱技術に従って、たとえば炉内 加熱方法に従って、熱収縮可能スリープ部材を収 縮させるのに充分な温度に、かつ充分な時間加熱 し、とのスリープ部材を容器 / Oの壁面にぴった り係合させるのである。

前記の種々の説明に基づいて当業者は容易に本発明を実施できると思われるが、本発明をなかっ

合体材料が得られた。

次いで前記の4/フィンチ押出機に、前記重合体 材料 9 9.2 5 重量 8、重炭酸ナトリウム約 0.3 4 重量も、クエン酸約0.26重量もおよびホワイト ミネラルオイル約0.15重量あからなる押出原料 を供給した。一般にとの4/2インチ押出機は約 2 4 0 - 4 2 5 下の温度で操作し、そしてとの 4 <del>/</del> インチスクリュー式押出機の胴部にある通気 孔(ペント孔)に、ペンタンを注入した。注入量 は6重量が(前記供給原料重量基準)であった。 との押出機からの押出生成物を約425下におい て前記6インチ押出機に供給した。駅6インチ押 出機中の帯域温度を約250-290下の範囲内 の値に保つために、該6インチ押出機に適当な付 却装置を取付けた。この6インチ押出艇の円形ダ イ( circular die )を通じて押出生成物をチュー プ状即材の形で押出した。なお、との円形ダイは 約307下の温度に保った。

このチュープ状部材を引張ロール (tension rollers) によってサイジングマンドレルに沿っ

て引張った。とのサイジングマンドレルは約 / 20 下の温度に維持されているものであった。次いでとのフィルム(すなわちチューブ状部材)を、その直径方向において互いに向かい合った状態で配置されている複数のナイフによって繰方向に切断した( slit )。

ダイから押出生成物が出るにつれてその外面を、約7-8オンス/平方インチの圧力を有する空気と接触させ、一方、内面は、約/ 4 オンス/平方インチの圧力を有する空気と接触させることにより、これらの面に、層厚がそれぞれ異なるスキン層を形成させた。

使用されたマンドレルの直径は約22.4インチであり、チューブ型ダイの直径は約12.75インチであり、したがってプローアップ比(blow up ratio)は約1.76であった。さらに、独立気泡含有発泡層が機械方向において300下において約20-305の 別収縮率を有するものになるように、前記ロール

ポンド/時になるように操作し、胴部温度は約 320-420 下であり、ダイの温度は約430 下であった。

この押出被覆工程から出た生成物を設被方向に 沿って切断して、複合構造体からなる測長形スト リップまたはシートを作り、これをロールに巻取 って貯蔵した。 非発泡層は次の製法に従って製造した。 L/D 比が20:1である2/2インチスクリュー式押出機に、メルトインデックス値3.0、 密度 0.9 2 / タ/CCのポリエチレン8 0 重量 5 と、チレンー ビニルアセテート 共重合体 約20 重量 5 とエチレンー 合体はビニルアセテート 約28 重量 5 とエチレン わつ2 重量 5 とを含むものであった)とからなる 「インデックス値は約3.0 であった)とからなる 「料を供給した。との押出機はその生産量が約95

前記複合構造体からなる細長形ストリップをもる の直角方向に行って切断し、一般にに、内筒形でつるトリップでもの状態のでは、かくして、りんだから、からして、りんだから、ない、というでは、なり、なり、ながない。ながないのの内側に配置され、非発泡層がスリープのの内に配置でいる。ながまた、主収縮方向がスリープのの方向または半径方向に実質的に一致するようにした。

一般に前記複合体材料を作る操作、たとえば前記スリーブを作る操作なよび前記ペッケージ第3767496号および第3802942号明細書記載の方法に従って次のの第如の表面をもつスリーブ部材を、統付図面記収のの表面をもつスリーブ部材を、統付図面記収ののかって容器のの底部から、このおうス容器の側盤のの下端部がこの容器の下端部より約半インチ下側に位置するようにした。この容器は予じめ約240

下の福度に加熱されていたものであったので、とのスリーブをこの容器の周囲にいわゆる入れ子の形で取付けたときに、初期(initial)熱収縮が起り、スリーブはこのびんの周囲に具合よく保持されるようになった。一般に、このスリーブの内部直径は、容器の直径よりごく値か大きくし、すなわち約0・3/インチだけ大きくした。

とのスリープを取付けた容器を、加熱用トンネル炉に入れて約400下に約5-6秒加熱した。 これによって最終(final)熱収縮が起り、スリーブは容器の壁面にぴったりと係合し、スリープの下部も、容器の底部の凹面に向かり方向に(すなわち内方に)沿って収縮した。

この複合構造体はすぐれた安定性を有するものであり、すなわち前記2つの暦の相互接着力は非常に良好であった。さらに、従来みられた\*割目または裂け目が生ずる "という重大な欠点は、本発明によって著しく改善できることが判った。かくして得られた容器は非常に臭しい外観を有するものであった。また、このスリーブ自体も、この

最初に、重量平均分子量約280000、メルトフロー値約2.0の一般用ポリスチレンをリポン混合器中で、エチレンとピニルアセテートとの共重合体と流合した。この共国合体はピニルアセテート約28重量をとエチレン約72重量をとからなる重合体により、ポリスチンシンのであった。と、共工合体約10重量をからなる重合体材料を作った。

この重合体材料約99.2 5 重量 多、重炭酸ナトリウム約 0.3 4 重量 多、クエン酸約 0.2 6 重量 多からなる供給原料を、前記の4 12 インチ押出機に供給した。 との4 12 インチ押出機は一般に2 4 0 - 4 2 5 Pにおいて操作し、そしてペンタン〔使用量は6 重量 多(前記供給原料重量基準)〕を、この4 12 インチのスクリュー式押出機の胴部の通気孔(ペント孔)に注入した。

前記の4 ½ インチ押出機から出された押出生成物を、約4 2 5 下の温度において前記の 6 インチ

ような利用分野において所望されている" ほどよ く調和された諸性質を有すること "という条件を 完全にみたすものであった。

発泡層が実質的にポリスチレンからなるものであり(すなわち、共重合体は添加しない)、そして非発泡層が実質的にエチレン約 & 5 重量 % とピニルアセテート約 / 5 重量 % とからなるものであるような材料を用いて前記の実験を繰返した場合においても、前記の場合と同様に、非常に良い結果が得られた。

#### 奥施例2

との実施例は、発泡層を外側に配置することも 含むものである。

ととで使用された熱収縮可能複合構造体は、次の製造方法に従って製造したものであった。

独立気泡含有発泡層は、長さ対直径の比( L/D 比)が 2 4 : / である通気孔(ベント孔)付の 4 ½ インチ押出機と、 L/D 比が 2 4 : / である 6 インチスクリュー式押出機とをタンデム方式で操作することにより製造した。

押出機に供給した。後者の押出機には適当な付却 装置を設け、この6インチ押出機の帯域温度が約 250-290下の値に維持できるようにした。

との6インチ押出機の円形ダイを通じて、チュープ状部材の形で押出生成物を押出した。このダイの温度は約307下に保った。

引張ロールにより、このチュープ状配材をサイジングマンドレルに沿って引張る操作を行った。 このサイジングマンドレルは約120下の温度に保った。

次いでとのフィルム(チュープ状部材)を、 その 直径方向において向かい合った状態で配置されている複数のナイフにより、 縦方向に切断した。

とのダイから押出生成物が出るにつれて、その外面を、約7-8オンス/平方インチを有する空気と接触させ、一方、内面は約/4オンス/平方インチの圧力を有する空気と接触させることにより、各々の面に、それぞれ相異なる厚みを有するスキン層を作った。ここで使用されたマンドレルの直径は約22.4インチであり、チューブ状ダイ

の直径は約12.75インチであり、したがって、 プローアップ比は約1.76であった。

機械方向における熱収縮率が300下において 約65-85%であり、それと直角な方向における無収縮率が300下において約20-30%で ある独立気泡含有発泡層が得られるように、前記 ロール上に適用する引張力を調節した。

かくして得られた熱収縮可能発泡層の密度は約 / 2 ポンド/立方インチであり、この含有一熱収縮 可能発泡層(密度ニ/2ポンド/立方インチ;層 厚=/3ミル)を巻取ロールに巻取ったが、この とき、シートの端部のトリミングを、切断ナイフ を用いて行い、比較的一様な巾を有するシートに した。前記の熱収縮可能発泡層製造方法になった。 は、その生産量は約530ポンド/時であった。

非発泡層は次の製法に従って製造した。 L/D 比が 2 0 : / である 2 ½ インチスクリュー式押出機に、密度約 0.9 3 0 &/ cd、メルトインデックス値約 1.5 のエチレン - エチルアクリレート共复合体

百すれば、より薄いスキン暦を有する表面のこと である。

非発泡層の外面上にポリスチレンからなる被覆層を有する複合構造体を、其後に慣用フレキソグラフィックデコレーション装置に入れ、酸装置においてフレキソグラフィック溶解を基剤とせるインク(flexographic solvent based inks)を用いて発泡層の外面上にデコレーション模様を形成

を供給した。との共重合体はエチレン成分約80 -85重量 \* とエチルアクリレート成分約15-20重量 \* とからなるものであった。

この押出後は、その生産量が約95ポンド/時になるように操作した。その胴部温度は約320-420下であり、ダイの温度は約430下であった。

前記のダイ(スリットダイ)から約2ミルの厚さのフィルム(非発泡フィルム)を押出し、このフィルムを2つの並置ロールのニップ部に供給した(これらのロールのうちの/つは水冷ロールであり、他の/つは平滑なゴムで被覆したロールであった)。

同様に、発泡層もまたその巻取削から前記ニップ部に供給し、ことでとれらのフィルムを一緒に押圧して接着し得るようにした。このときに相互に向かい合った2つの面は非常に平滑であった。なか、この場合には非発泡層を発泡層の外面に接触させた。この発泡層の"外面"とは"吹込みパブル"(blown bubble)の外面のことであり、換

させた。

このようにして得られたデコレーションおよび 前記被覆層をもつ熱収縮可能ラミネートを、其後 に機械方向に沿って切断して、この複合構造体か らなる細長形ストリップまたはシートを作り、こ れを貯蔵ロールに巻取った。

この複合構造体からなる

一般にあった。

一般にあった。

一般にあった。

一般にあった。

一般にありた。

一般にありた。

一般によりのでは、

一般になった。

alseve )であり、 すなわち、 ガラス容器の実質的 に全郎を覆うスリープであった。

平常な非フィブリル化表面をもつ前になりのはいれてのかけれる。のからないのではいった。のからはいった。のからはいった。のからはいった。のからはいった。のからはいった。のがはいった。のがはいった。のがはいった。のがはいった。のがはいる。のがはいった。のがはいる。

ー般に、このスリーブの内部直径はこの容器の 直径より大きくし、すなわち約 0・3 / インチ大き くした。

スリーブのついている容器を加熱用トンネル炉 に入れ、約400下に約5-6秒加熱した。これ によって、スリーブの最終無収縮が起り、スリー プは容器の壁面にびったりと保合し、スリープの

側に配置されていること)を除いて、前記の複合 樹造体と同様な型の複合構造体を作った。後者の 型の材料(すなわち、非発泡層が外側に配置され ているもの)を試験した結果、実施例2に記載の 複合構造体(すなわち、発泡層が外側に配置され ているもの)の方がガラス保持能力が一層すぐれ ていることが判った。さらにまた、実施例2記載 の複合構造体(発泡体を外側に配置されているも の)を用いた場合に得られるガラス保持能力と同 じ能力を、もうノつの種類の複合構造体(非発泡・ 層を外側に配置したもの)に保たせるためには、 後者の複合構造体中の非発泡層の厚みを一層厚く しなければならないということも見出された。と のととが示す経済上の効果は、当業者には全く明 らかであろう。すなわち、ガラス容器の側壁と発 泡階との間に非発泡層を配置することによりガラ ス保持能力が一層よくなり、そして前記の大きい 経済的効果が得られるのである。

前記の2つの型の複合構造体の破壊試験を行った結果、実施例2記載の複合構造体(非発泡層を

下部は内側に収縮し、すなわち容器の凹面状底部の内側に向う方向に沿って収縮した。

従来みられた制目および裂け目の生成という好きしくない事態は、本発明に従って得られたを ることが確認された。本発明に従って得られた祭 器は非常にすぐれた外観を有し、かつかラス保持 能力も優秀であった。このスリープは、このよう な利用分野において所望されている条件"所望通 りにほどよくパランスした諸性質を有すること" を完全にみたすものであった。

約3ミル、約4ミルおよび約5ミルの厚さを有するエチレン - エチルフクリレート共産合体フィルムをそれぞれ用いて前記の路操作を繰返した。この場合にも、設材料を用いて製造された対象にかっケージ物品は非常にすぐれたガラス保持能力を有し、そして一般に、パッケージのガラス保持能力は前記フィルムの厚さに応じて一層改善できるとが判った。

次いで、発泡層が非発泡層とガラス面との中間 部に配置されていること(すなわち非発泡層が外

容器の側壁と発泡層との間に配置したもの)は、他の型の複合構造体(非発泡層を外側に配置したもの)よりも、 \* 熱封着操作により形成されたシーム(継ぎ目)が裂ける割合 "が、はるかに少ないことが見出された。

本明細書には、当業者が本発明を容易に実施できる程度に、本発明の復々の具体例にてて詳細にないるけれども、本発明はそれでものでは、なく種々の独像変化が可能をといるととは容易に理解されるように、ものには、ののでは、ものでは、ないのでは、ないのでは、しないのでは、かかる助剤の配合はほとんど不必要である。

4.図面の簡単な説明

第/図は本発明に係る複合構造体からなるスリープを取付けた容器の一具体例の垂直断面図である。

/ 0 … 容器; / 2 … 複合構造体からなる熱収縮
スリープ; / 4 …上部リム; / 6 …開口部; / 8
…底部; 2 0 … 環状側壁; 2 2 … 第 / 層(発泡重合体層); 2 4 …第 2 層(非発泡重合体層)。

代理人の氏名 川原田 一 穂

